

市議会だより



発行 伊東市議会 議長 佐藤一夫
編集 議会報編集委員会
伊東市議会事務局
電話32 1981(直通)FAX38 6916

大室山



宇佐美：10月



旧市街地：10月



新井：1月(隔年)



八幡野：9月

伊東のまつり

伊東の各地でいろいろなまつりが行われていますが、その一部を紹介させていただきました。

表紙は「いとう」の文字に大室山・小室山を配し、図案化したものです。
つばきは伊東市の花木で、昭和42年8月10日、市制施行20周年を記念し、市民から公募して制定されました。

小室山

主な内容

- 6月定例会の概要.....【P.2】
- 一般質問(10議員が登壇).....【P.3】
- 常任委員会だより.....【P.10】
- 特別委員会中間報告.....【P.12】

市議会会議録は、市役所、図書館、各コミュニティセンターにあるほか、ホームページでもごらんになれます。(6月定例会会議録は、8月上旬発行・公開の予定です。)

平成20年6月定例会

19件の議案等を審議、可決、承認

6月定例会を6月12日から6月24日までの13日間の会期で開会しました。

市議会6月定例会で審議した議案等

議案番号	件 名	概 要	提出者	審議結果
市認第1号	伊東市立夜間救急医療センター条例及び市立伊東市民病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例専決処分の報告承認について	厚生労働省告示により、診療報酬の算定方法が改定され、平成20年4月1日から適用されることとなったため、引用条項に係る改正について専決処分を行ったことの報告承認	市長	賛成多数で承認
市認第2号	伊東市税賦課徴収条例の一部を改正する条例専決処分の報告承認について	地方税法の一部改正に伴う改正について専決処分を行ったことの報告承認（市条例 平成20年4月30日公布、同日施行）	市長	全会一致で承認
市認第3号	伊東市都市計画税賦課徴収条例の一部を改正する条例専決処分の報告承認について	地方税法の一部改正に伴う改正について専決処分を行ったことの報告承認（市条例 平成20年4月30日公布、同日施行）	市長	全会一致で承認
市認第4号	伊東市国民健康保険税条例の一部を改正する条例専決処分の報告承認について	地方税法の一部改正に伴う改正について専決処分を行ったことの報告承認（市条例 平成20年4月30日公布、同日施行）	市長	全会一致で承認
市認第5号	平成20年度伊東市競輪事業特別会計補正予算(第1号)専決処分の報告承認について	歳入歳出予算にそれぞれ5億9,816万3,000円を追加し、総額を歳入歳出それぞれ145億1,316万3,000円とする専決処分の報告承認	市長	全会一致で承認
市認第6号	平成20年度伊東市老人保健特別会計補正予算(第1号)専決処分の報告承認について	歳入歳出予算にそれぞれ2,128万4,000円を追加し、総額を歳入歳出それぞれ7億5,379万3,000円とする専決処分の報告承認	市長	全会一致で承認
市報第1号 市報第2号	市の義務に属する損害賠償の額の決定に係る専決処分の報告について（2件）	平成20年4月8日未明の風雨により城平住宅の屋根材がはがれ落ち、駐車中の車両を損傷させた事故（2件）に係る損害賠償額の決定について、専決処分としたことの報告	市長	(報告、質疑のみ)
市報第3号	平成19年度伊東市一般会計予算繰越し報告について	平成19年度予算の一部を平成20年度に繰り越したことの報告	市長	(報告、質疑のみ)
市報第4号	平成19年度伊東市下水道事業特別会計予算繰越し報告について	平成19年度予算の一部を平成20年度に繰り越したことの報告	市長	(報告、質疑のみ)
市議第1号	伊東市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	寄附金控除の見直し、公的年金からの特別徴収に係る規定の追加等を行う改正	市長	賛成多数で可決
市議第2号	伊東市都市計画税賦課徴収条例の一部を改正する条例	地方税法の一部改正に伴い、条項等の整理を行う改正	市長	全会一致で可決
市議第3号	伊東市手数料徴収条例の一部を改正する条例	戸籍法の一部改正に伴い、条項等の整理を行う改正	市長	全会一致で可決
市議第4号	伊東市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	非常勤消防団員等に係る補償基礎額の加算額を引き上げる改正	市長	全会一致で可決
市議第5号	伊東市消防本部災害対応特殊屈折はしご付消防ポンプ自動車購入契約の締結について	契約金額：8,379万円 契約の相手方：株式会社モリタ東京ポンプ営業部	市長	全会一致で可決

市 議 会 だ よ り

議案番号	件 名	内 容	提出者	審議結果
市議第6号	伊東市立富戸保育園の指定管理者の指定について	同園の民間委託（平成21年4月1日実施）に伴う指定管理者の決定(社会福祉法人栄光会)	市長	賛成多数で可決
発議第1号	日本映画への字幕付与を求める意見書	文部科学大臣ほか関係機関へ提出	議員 6名	全会一致で可決
発議第2号	携帯電話リサイクルの推進を求める意見書	経済産業大臣ほか関係機関へ提出	議員 6名	全会一致で可決
発選第1号	農業委員会委員推薦について	鈴木克政議員、土屋 進議員、井戸清司議員、大島春之議員を推薦	議員 6名	全会一致で推薦

本会議で 行った討論（概要）

伊東市立夜間救急医療センター条例及び市立伊東市民病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例専決処分の報告承認について

《反対討論 日本共産党》
後期高齢者にふさわしい

医療としての在宅療養生活の支援体制が不十分な状態であること、さらに、終末期医療等に係る政府の方針変更など混乱があることから、診療報酬の改定については、国の告示に沿ったものとはいえず、市民にとって有効であるのか疑問である。以上の理由から、承認に反対する。

伊東市立富戸保育園の指定管理者の指定について

《反対討論 日本共産党》
基本的に行政改革の一環としての民営化には反対であるが、民営化するのであれば、指定管理者の選定は慎重であるべきだ。

しかしながら、審査基準も明らかでなく、さらに、市民参画のための情報公開も不十分である。

また、社会福祉法人栄光会は公立保育園の保育内容を引き継ぐ姿勢を示しているとのことだが、現時点では、どのようなことを大切にしている保育園なのか見えてこない。

以上の理由から、確信を持って承認することができず、反対する。



6月定例会 採決の様子

一般質問

10議員が登壇 / 市政全般について質問

（登壇順に掲載）

自主防災活動支援について



会派民政
竹田昭直議員

三月定例会市議会における市長施政方針で、「地域防災の充実については、地震や風水害などの災害の減災を図るため、自主防災活動の充実を図ることで、自らの命は自ら守るという自助・共助の意識やその重要性を働きかけるとともに、県、自衛隊、市内の関係機関などと連携して、より実践的な防災訓練を実施する。」とされている。

昨年の一二月二三日に、本市の観光会館において、玖須美区城星町内会の城星自主防災会が静岡県自主防災活動知事褒賞を授与されたが、本市における一四〇自主防災会に対する活動支援について伺う。

自主防災組織への、より一層の支援及び連携強化を図る
市長

阪神・淡路大震災において、行政の災害対応は全体の1割程度で、残る9割は、自主防災組織を中心とする地域の取り組みと住民一人一人の対応にあつたとの検証結果が出ている。

自主防災組織に対しては、連携強化を図るとともに、要望に応じ不足資機材の補充をしており、一定の整備はできていると考えているが、今後も、経年劣化などに伴う補充を行い、災害時に適切な対応ができるよう支援をしていく考えである。市では、今後も、地域の防災力が向上するよう、地域における自発的な活動の重要性を啓発するとともに、自主防災組織への、より一層の支援及び連携強化を図っていく。

『その他の質問項目』
災害に対応する市民の安心・安全について

・災害防災体制の整備に

ついで
・広域避難場所、避難所の整備について
・消防団活動支援について

・民間災害ボランティア活動団体との連携体制について
学校教育について
・新教育長就任に伴う抱負について

・有害サイト（インターネット・プロフ・ブログ）対策について
・児童生徒の不登校及び適応指導対策について

・中学校、高校進学指導状況及び公立中高一貫校設置について
環境・観光・福祉面における公共交通機関の利用促進について



昨年の総合防災訓練

公共建築物の耐震化計画の進捗状況と小・中学校の耐震化の緊急性を踏まえた取り組みについて



正風・興志会
土屋 進 議員

本市は、平成一九年二月に市有建築物耐震性能力リストを公表しているが、幼稚園、小・中学校において、緊急性を要する施設が多数あることがわかる。

さきの中国四川省の大地震において、校舎の倒壊により、六五〇人以上の児童、生徒が犠牲となり、中国政府は、校舎の耐震性に問題があつたとして、校舎の耐震診断を始めるなどの報道がされた。

また、日本政府も公立小・中学校施設の耐震化促進のため、耐震補強の補助率を引き上げることとした。本市においても、公共建築物の耐震化について、今年度、各施設の耐震化計画

を策定し、耐震診断や耐震化の方法等を決定することだが、子供たちを危険から守る責務があることから、幼稚園や小・中学校の耐震化に緊急に取り組み、早急に安全を確保すべきと考えているが、いかがか。

耐震化計画を策定し、国・県の支援制度を活用し、優先度に沿って、効率的な事業推進に努める

市長

平成二〇年三月現在、耐震化を進める市有建築物五四棟のうち、学校施設等は三七棟である。中国四川省の地震でも、学校施設の倒壊で多くの子供が犠牲となつたことから、早急に耐震化を図ることが必要と考えているが、耐震化には多額の費用を要するため、国・県の支援制度を活用する中で、用途に基づき、建築物を振り分けた上で、計画を策定し、優先度に沿って、計画的に、効率的な耐震化事業推進に努める。

『その他の質問項目』

安心・安全な住みよいまちの観点から

・津波避難ビルの指定の進捗状況について
「文化の薫る」まちづくりの観点から

・なぎさ公園を観光的にPRするため、彫刻を生かし、「なぎさ彫刻公園」としてはどうか
・国民文化祭における本市の事業内容と、これを契機とした文化の薫るまちづくりの推進に対する考え方について
・李太郎生家改修の進捗状況と、PRに一層の工夫を行うことに対する考え方について
・無形民俗文化財指定に対する考え方について



耐震化改修済みの校舎

本市が所有する樹木粉砕機の有効活用及び「緑のリサイクル」の推進について



公明党
楠田 一男 議員

近年、剪定枝等を循環させる「緑のリサイクル」が定着してきた。

本市はこのほど、樹木や剪定枝葉をチップ化する樹木粉砕機「パワーシュレッダー」を購入し、ごみ処理有料化を目前にして、改めてクローズアップされた可燃ごみの減量と資源化を進める上で、大きな成果を上げるものとして注目するものである。

しかし、利活用の頻度が少ないようでは、もったいない限りである。今後、粉砕機を保有していない造園業者、町内会、自治会等の民間団体などへ有料の貸し出しも視野に入れ、「パワーシュレッダー」の活用

に関する貸出基準を検討してはどうか。

また、この「パワーシュレッダー」は、竹専用のシュレッダーとして開発されたものであり、本市には多くの放任竹林が点在し、台風シーズンになると竹が折れ、交通の妨げになることもしばしばあるので、竹林整備対策として「パワーシュレッダー」の活用を考

えてはどうか。
パワーシュレッダーを活用し、地域環境の整備、再資源化につなげていきたい

市長
環境に配慮した地域づくりを実現させるため、剪定枝のチップ化は、ごみの減量化、さらには、再資源化にもつながる有効な手段の一つであると考えられる。本市では、観光施設の整備に伴い発生した剪定枝をチップ化し、観光施設の遊歩道整備に活用しており、多くのことから、「歩きやすい」「雰囲気が良い」など、好評を得ている。

パワーシュレッダーの活用に関する貸出基準については、有効活用を図るため、自治会組織や市民団体への周知を図っていく。

また、放任竹林対策については、竹林保有者と連携を図る中、対応を検討していく。

いずれにしても、パワーシュレッダーを活用することにより、緑のリサイクルを推進し、地域環境の整備、再資源化につなげていきたいと考えている。

『その他の質問項目』
ごみ処理有料化に対する住民への啓発について
対島川からの流入水によるナガヤ八幡野店前の道路排水対策について



ウッドチップの遊歩道（小室山公園）

「旧旅館いな葉」保存への支援策について



会派民政
鈴木克政 議員

「旧旅館いな葉」の保存については、さきの三月定例会において、市長は「伊東温泉の昭和ロマンを感じさせる貴重な木造三階建てであり、観光的にも文化的にも、さらには景観的にも大変重要な建物であること

から、貴重な資源を大事に残していかなければならないと認識しております。」と答弁されているが、私も全く同じ認識である。

その後、新たな動きとして、東京、京都、白馬、河口湖でバックパッカーズホテルを運営する株式会社ケイズハウスが同館を購入したとする報道があり、保存に向けて期待がされる一方、同法人は市民団体ではなく、民間企業であることから、行政としての支援の

範囲も制限されると考えられ、営業が成り立たなければ撤退もあり得るなど、不安があることも否めない。そこで、現時点において、「旧旅館いな葉」保存の支援策について、どのようなことが可能なのか、また、どのように進めていくつもりなのかを伺う。

国・県の補助制度を調査、検討するとともに、関係団体と連携を図り、積極的に支援していきたい

市長

「旧旅館いな葉」は、東海館と並んで、観光地伊東の温泉情緒を感じさせる貴重な木造三階建ての建物であり、観光的、文化的にもさらには景観的にも大変重要な建物であることから、本市の貴重な観光資源として後世に残していかなければならないものと認識している。

また、外国人旅行者向けホステル運営会社が「旧旅館いな葉」の土地、建物を購入し、建物を現状のまま



旧旅館いな葉と東海館

残し、一部の改修を行った後、宿泊施設として営業をすると伺っている。

これらの動きを受けて、貴重な文化遺産の保全に向けて、国・県を含めた補助制度を調査、検討する中で、関係団体と連携を図り、積極的に支援していききたいと考えている。

『その他の質問項目』

観光施策について

- ・伊東再生の3Kの一つである観光の成果は
- ・健康保養地づくりの取り組みは

元気のある地域づくり応援事業に係る一九年度の自己評価と二〇年度の改善点について

市民病院の建設費用は必要最小限に抑えるべき



日本共産党
佐藤美音 議員

自治体病院共済会の調査で、「自治体病院が華美な建設や無駄等の原因で、民間病院の二倍の建設費となっている。一方、自治体病院は不採算部門も担う責任がある」旨、発表がされた。自治体病院が華美とは考えないが、建設費がかさめば債務もふえ、後年度負担や病院経営にも影響が出る。そこで、新病院基本構想が示す、防震構造、屋上へリポートの設置、さらに、医療機器や事務施設の個室等、考えられている機能設備の必要性や省ける施設の検証、コストの高い施設の改善などを吟味し、建設費用を必要最小限度に抑える努力をすべきである。

今後の安定経営のための公債費や減価償却費の限度、

また、必要最小限度の建設費用はどれくらいか伺う。

最少の経費で最大の効果を上げるため、あらゆる面でコスト縮減に努める

市長

公立病院は、災害対策や救急医療等、地域医療の充実に係る機能を備える必要があり、建設費は民間病院より割高となることを考慮するとともに、病院運営に要するランニングコストへの配慮や制度の変化への対応、また、市の財政状況を踏まえた後年度負担等の検討も必要となる。

このため、病院経営の視点から、指定管理者制度を活用するとともに、建設に当たっては、最少の経費で最大の効果を上げられるよう、あらゆる面でコスト縮減に努めていく。

『その他の質問項目』

市民病院の新築については、建設構想の検討には、市民や、保健・福祉・医療の連携を図る立場等からの意見を反映で

きるよう、その場を確保し、十分時間をかけるべき

- ・医療スタッフ確保のため、看護学校を併設すべきではないか
- ・公立病院ガイドラインによる影響はあるか

将来へ禍根を残さないごみ行政推進について

- ・公共施設の生ごみ堆肥の具体化策と早急の生ごみ堆肥化への方針を持つべきではないか
- ・プラスチック類のステーション回収の具体化と、容器包装リサイクル法による製造者責任での処理について
- ・市民にごみ減量の協力を求める方法について



新病院建設地

公的機関における障害者雇用促進施策について



会派民政
浅田良弘 議員

障害がある方の社会的自立を図るためには、一定程度の収入を確保できる就労の場や、その機会を提供することが最も重要な課題であり、また、それぞれの地域で自立した生活を送れるようにすることは、ノーマライゼーションの価値観からも極めて重要である。

静岡労働局の資料によると、平成一九年六月一日現在、県内の障害者雇用状況は、民間企業では法定雇用率一・八%に対し一・六%、公的機関では法定雇用率二・一%に対し、県の機関で二・一五%、市町の機関で二・〇八%となっており、障害のある方の就労は依然として厳しい状況であると、言わざるを得ない。

本市の公的機関における

ノーマライゼーション：障害者と健常者とは、互いに区別されることなく、社会生活を共にするのが望ましいとする考え方やそれに向けた施策などをいう。

実雇用率は〇・九％で、県内でも最低水準にあることから、法定雇用率達成のための障害者雇用促進施策について伺う。

障害者の雇用促進に向けた取り組みを強化していく

市長

本市における平成二〇年六月一日現在の障害者の雇用率は、一・二三％、職員数にして三人の雇用が不足している状況で、市が率先して雇用率の達成を図ることは当然のことと考えている。一般事務の職員採用試験においても、身体障害者に限っては、条件を高卒以上三五歳以下にまで緩和して試験を実施してきたが、合格者がいない状況が続いている。

このような状況の中、障害者雇用に向け、職場実習を受け入れるなど、臨時職員としての雇用も考慮する中で、職場の環境整備に努めているところであり、また、本年度の一般事務の職員採用試験では、受験資格

の年齢要件緩和を障害者手帳の交付を受けているすべての障害者にも適用する予定で、障害者の雇用促進に向けた取り組みを強化していく。

『その他の質問項目』

学校給食について

・ 中学校給食実現に向けた先進的な取り組みに対する調査・検討の進捗状況

・ 地産地消の観点から給食食材導入の現状と今後の取り組みについて
新学習指導要領の対応について、教育長の見解は
障害者雇用対策について
・ 熱海・伊東地区自立支援協議会の進め方と活動
本市が管理する市道の街路樹整備について



身体障害者手帳

耐震化されていない小・中学校校舎等における被害を最小に抑える対策について



清峰クラブ
稲葉 富士 憲

本市に大きな被害をもたらすと予想される地震の中には、東海道沖から紀伊半島沖を震源域とする東海地震や東南海地震がある。これらの地震は、いつ発生してもおかしくないとされ、静岡県下の各市町では、その対策を講じている。

記憶に新しい四川省の巨大地震を見ると、本市の災害対策について思いが及ぶことは当然のことであり、日本であれば小・中学生に当たると思われる子供たちの惨状を目の当たりにしたとき、少なくとも本市においては、このような光景を目にしたくないと強く思うものである。いつ発生するかわからな

い巨大地震に対して、すべての小・中学校の校舎等が耐震化されるまでの間、児童・生徒は倒壊のおそれのある校舎等を使用するといふ危険にさらされている。

このような状況の中、想定される災害に対して、現時点で校舎等の耐震化という最善策がとれないならば、次善の策を講ずることが行政に課せられた使命であると考えているが、どのような対策をとっているのか。

また、地震発生時の対応についての教育や危険箇所の周知等は万全であるのか伺う。

防災教育を行うとともに、避難誘導方法等の必要な協議を進めていく

市長

耐震化されていない小・中学校の校舎等について、児童・生徒の被害を最小に抑えるための対策としては、災害発生時の対応マニュアルに基づいた防災教育を行うなど、災害の発生時、あるいは発生が見込まれると

きの対応について啓発を行い、対策を実施している。

また、今後は、各学校に対し、各学校施設の中でも安全が確保できる場所の周知をするともに、児童・生徒の避難誘導方法等について、必要な協議を進めていく。

『その他の質問項目』

景観法に基づく景観計画作成や条例整備について、また、今後の景観に対する展望について

環境美化センターごみ焼却炉の改修計画の概要について
各種観光イベントの廃止を含む見直しは、どのように行っているのか



全校で作成されている災害対応マニュアル

市立保育園の民間委託による保育内容の変化への対応と、行政の指導について



日本共産党
重岡 秀子 議員

市立保育園を民間委託した場合、公立園の職員配置が国基準よりも厚いことや、国基準は給与を一定に抑えているので、若い保育士が多くなってしまふことなどから、保育の水準を維持できるのか懸念される。

例えば、公立園では豊かな体験や、人との交流をねらいとした遊びのカリキュラムがあり、年長組では、こまや竹馬などが取り組まれている。また、子供たちがみずから物語を選び、せりふなども考え合って劇づくりをするなど、高い保育内容が目指されており、そうしたことが親の信頼を生んでいるのではないか。

先日、富戸保育園の保護

者が、指定管理者候補の法人に、「お泊り保育」等の継続を求めていたが、現在の保育内容の継続を求める強い願い、民営化を心配する声に対し、どのような対応を考えているのか。

また、公立園と民間園の保育士が学び合い、本市の保育指針の中身を深める活動や、保護者と園との信頼を深め、よりよい保育について話し合う場が必要と考えるが、いかがか。

行政も積極的に指導、参画し、よりよい保育の実現を目指していく

市長

指定管理者への引継ぎでは、公立園の保育内容の継承が原則であり、保育内容について、民間委託への準備段階から、行政も積極的に参画し、保護者の不安の解消等を図りながら、よりよい保育の実現を目指す。

また、保育士の研修等については、委託先法人と協議を行い、必要に応じて指導等を行っていくが、保護

者と法人との信頼関係が構築され、保育が行われることが最も大切と考えている。『その他の質問項目』

公立保育園の民営化の目的と問題点について

・保育予算の削減がねらいと考えるが、その実際は

・「多様な保育」は公立園ではできないのか

・二年間の民間委託期間を設定した理由と、その間にすべきことは

観光客が歴史や文化に触れながら伊東温泉を歩ける施策について

・李太郎記念館、東海館、なぎさ公園などの観光案内板の整備について

・李太郎記念館などの案内パンフの配布について



来年度から民間委託となる富戸保育園

食の安心・安全を確保することが観光都市として重要と考えるがどうか



清峰クラブ
佐々木 清 議員

日本の食糧自給率は四〇%を切るなど、安全保障の上でも大きな問題になっている。

伊東市を訪れる観光客の多くは、新鮮な魚料理を目的にしているが、観光地伊東市として食糧自給率が低いことなどが心配される。

新鮮な地場産品の生産確保や食糧自給率の向上など、各業界と連携を取り、「食の安心・安全」に積極的に取り組むことが、観光振興に効果を上げる政策と考えるがいかがか。

関係団体と協議を進め、「食の安心・安全」を確保するために協力を求める

市長

食の安心・安全を確保す

るために、地産地消を推進することが有効な手段であることから、農業部門では、平成一九年一月のフアーマーズマーケットの開設により地場産品の普及に取り組み、漁業部門では、昨年試験的に実施した「伊東温泉秋のおさかな市」を充実させ、市民及び観光客に対し魚食の普及に取り組んだ。

なお、平成一九年度における国内食糧自給率は三九%で、静岡県は一八%、本市は農協の試算で地域自給率六・五%となっている。

いずれにしても、食の安心・安全を確保するためには、生産者の協力をいただき、生産性の向上についても、あいら伊豆農業協同組合や伊東市漁業協同組合等の関係団体と協議を進め、協力を求めていく。

『その他の質問項目』
暮らしの基盤整備について

・各種団体の活性化等を目的とした産業会館の設置について



伊東温泉秋のおさかな市

- ・生活産業の活性化と従業員のメンタルケアについて
- ・生活者にやさしいまちづくりについて
- ・生活弱者と呼ばれる人々の雇用について
- ・農業など汗して働く場での新しいコミュニケーションの創出について
- ・将来に向け地域力を結集して教育全般に活力を与えることについて
- ・学習指導要領の改訂に対する新教育長の考え方について
- ・人材を育てる手段として社会教育の充実を図ることについて
- ・学校教育に地域の力を活用することについて

後期高齢者医療制度の廃止を求めるべきでは



日本共産党 大島春之議員

平成二〇年四月から後期高齢者医療制度が開始されたが、少ない年金から保険料を天引きされ、老後の生活を脅かすものと、高齢者の方からは憤りの声が寄せられている。

この制度は、医療費増や高齢者比率の上昇に伴い保険料の値上げが確実な仕組みとなっており、問題点として挙げられ、厚生労働省が掲げる「長寿を国民皆が喜ぶことができる仕組み」とは言えない。

また、保険料を一年以上滞納した場合、資格証明書に切りかえられることとなる。国保ではこの発行を止められているが、今でも保険証が交付されなかったり、受診料の支払い困難等で、受診を控え死亡する事件が

起きていることから、資格証明書の発行は行わないようにすべきと考えるが、どのように対処するのか。

さらに、検査や画像診断等の費用を月六〇〇〇円の定額制としたため、慢性疾患を抱える高齢者にとっては、必要な検査や治療が制限されるおそれがある。

このように、同制度は、憲法で定める「生存権」や「法の下の平等」を踏みにじるもので、国に対し廃止を求めるべきと考えるがいかがか。

高齢者にとって有益な制度となるよう、見直しがされている

市長

複数の慢性疾患を抱えていることが多い高齢者の方々に対し、受診の制限につながる資格証明書の交付は、極力避けたいと考えており、受診や収入の状況など、特別な事情の綿密な調査を行うとともに、広域連合に対し、資格証明書の交付は慎重に行うよう要請し

ていく。

また、国に対し制度の廃止を求めるべきとのことであるが、現在、国において低所得者に対する保険料の軽減策等を検討しているところであり、さらに、この制度が高齢者にとって有益な制度となるよう、全国市長会等を通し国に要望しており、これを受けて、現在国において見直しがされている。

『その他の質問項目』

六五歳以上の高齢者世帯の国民健康保険税の年金天引き等を中止するよう国に求めるべきでは
介護保険の利用料減免制度を創設すべきでは、また、介護保険料の見直しを見送るべきでは
高齢者に対し、生活保護制度を周知すべきと考えがいかがか

議会を傍聴してみませんか？

市政に対する真剣な議論や、あなたが貴重な一票を投じた議員の発言などを、直接ご覧になってみてはいかがでしょうか。

傍聴席入り口で記名等をしていただくだけの簡単な手続きで入場できますので、傍聴を希望される方は、議会事務局（市役所低層棟三階）まで、気軽にお越しください。

なお、団体による傍聴を希望される場合には、事前に議会事務局までご連絡ください。



傍聴席から見た議場

常任委員会だより

～ 常任委員会審査の中から ～

詳細は、市議会会議録の委員会審査報告をごらんください。
 なお、観光建設委員会と福祉文教委員会は、付託議案がなかったため、開会しませんでした。
 市議会会議録は、市役所、図書館、各コミュニティーセンターにあるほか、ホームページでも
 ごらんになれます。

総務委員会

問 市税における寄附金控除に関する条例改正がされたが、内容について伺う。

答 所得控除方式が税額控除方式となり、下限額も一〇万円から五〇〇〇円に引き下げられた。

また、控除の対象となる団体を条例により指定することも可能となる。

問 老齢等年金から行われる市民税の特別徴収について内容を伺う。

答 公的年金所得に係る市民税に関し、老齢基礎年金の範囲内で特別徴収を行うこととなる。

また、他に所得がある場合は、申し出により特別徴収とすることができる。

全員協議会

六月二十四日、六月定例会閉会後に全員協議会を開会し、当局から次の報告がされました。

伊東市土地開発公社経営状況について
 平成一九年度経営状況
 平成二〇年度事業計画
 及び予算

全国市議会 議長会議 表彰

去る五月二十八日、全国市議会議長会定期総会で表彰を受けた議員に対し、六月定例会において、その伝達を行いました。

三〇年以上勤続表彰議員
 佐藤美音議員
 二〇年以上勤続表彰議員
 掬川武義議員

市議会図書室 のご案内



市議会図書室には、昭和三四年からの市議会会議録を初め、官報、県公報、議会や行政に関する一般図書、伊東市発行の図書、法令集など、約七七〇冊を所蔵しています。

市議会図書室は、議員や職員だけでなく、市民の皆さんもご利用することができますので、希望される方は、気軽に議会事務局までお越しください。

なお、所蔵図書の一覧については、ホームページをごらんいただくか、議会事務局までお問い合わせください。

議会内の異動

会派民政

代表

旧

掬川武義議員

新

伊東良平議員

みんなを守る 『三つの運動』

政治家は有権者に

寄附を贈らない

有権者は政治家に

寄附を求めない

政治家から有権者への

寄附は受け取らない

議員や有権者が、次の行為を行うことは法令で禁止され、処罰の対象となりますので、ご理解いただきませう、お願いいたします。

一 政治家が選挙区内にある者に対して寄附をすること。

二 有権者が、威迫して、あるいは政治家を陥れる目的で寄附を求めること。

三 後援団体が、選挙区内にある者に対して花輪、香典、祝儀などを出すこと。

四 政治家が選挙区内にある者に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状等、時候のあいさつ状を出すこと。

五 政治家や後援団体が、選挙区内にある者に対する有料のあいさつ広告を出すこと。

伊豆温泉所在
五都市議会
議員研修会を開催

五月三〇日、熱海市の起雲閣において、伊豆地区の五市議会（伊東市、熱海市、下田市、伊豆市、伊豆の国市）合同により、市議会議員研修会を開催しました。

研修会では、熱海

市観光戦略室石渡久照室長による「伊豆の温泉と観光について」をテーマとした講話に続き、野村稔氏（全国都道府県議会議長会元議事調査部長）を講師に迎え、「これからの地方議会の進む道について」をテーマとした講義を受けました。

講義の中で野村氏は、興味深い経験談を織り交ぜながら、積極的な政策提言や附帯決議の積極的な活用について述べられるとともに、時代の変化に対応した議員の処遇改善の必要性などを強調されました。



伊豆温泉所在5都市議会議員研修会

諏訪・伊東姉妹都市
議会議員交歓研修会
を開催

七月一・二日の二日間、諏訪市議会議員を伊東市に迎え、第二一回姉妹都市議会議員交歓研修会を行いました。

一日には、株式会社サポテンパークアンドリゾート取締役副社長の菊地勉氏を講師に迎え、「観光ホスピタリティの向



講義の様子
(CHANGEをCHANCEに!!)
チェンジ チャンス

上を目指して「チェンジをチャンスに!!」をテーマにお話をいただき、質疑、意見交換などを行いました。

翌二日、諏訪市議会は、本市の代表的な観光施設である、伊豆ぐらんぱる公園内のパークゴルフ場と池田二〇世紀美術館の視察を行いました。

なお、諏訪市議会と伊東市議会とは、昭和四三年二月五日の第一回交歓研修会以来、四年に一度ずつお互いの市を訪問し、交歓研修会を行っています。

市議会では、市民の皆様には市議会の情報をお届けするため、ホームページを開設しています。（今年からリニューアルされました。）
主な内容は次のとおりとなっていますので、ぜひご覧ください。

- 市議会の仕組み 定例会と臨時会、代表質問と一般質問、質疑と討論の説明など
- 市議会の構成 議員、委員会、その他の会議の説明など
- 議員名簿 議員の顔写真、所属党派、所属委員会など
- 歴代議長・副議長一覧
- 委員会委員一覧
- 平成20年度版 市政の概要（抜粋版）
- 定例会・臨時会のお知らせ 会議の日程、議案審議結果一覧、代表・一般質問の要旨など
- 議会閉会中の活動状況 議会閉会中に開催された委員会など
- 行政視察 行政視察の実施状況や他市議会の視察の受け入れ状況など
- いとう市議会だより 過去一年間のバックナンバー
- 市議会の傍聴を！ 市議会の傍聴のご案内
- 請願・陳情、決議・意見書とは？ .. 請願などの説明のほか、書式
- 市議会図書室のご利用案内 利用案内、蔵書の一覧表
- 市議会の情報公開請求 情報公開請求に係る手続きの説明と請求の書式
- お問い合わせは
- 会議録検索システム 平成7年10月臨時会からの市議会会議録

インターネット市議会
ホームページのご案内



特別委員会中間報告

議会閉会中の委員会活動状況を報告します。



議会改革特別委員会

・三月二一日 委員会
正副委員長を互選した。

・四月一六日 委員会
本委員会の運営に関し、まず「決算の取り扱い」、「行政視察の隔年実施」、「政務調査費」、以上三点について協議を行い、以降、委員からの提案方式にて進めることが確認された。

最初に、「決算の取り扱い」に関し、九月定例会中の結審について協議を行い、企業会計に一般会計等も加わり、さらに、夏季の諸行事との絡みもあり、日程的に厳しいのではとの意見、現状の審議状況から勘案し、対応は可能であるとの意見、さらに、決算は市政の精査でもあり、継続審査とし、十分に時間をかけ審議すべしとの意見も述べられた。

なお、改選期については九月定例会では、日程的に厳しいとする意見が多かった。合意に至らず、会派の意見を集約し、再度協議する

こととした。

・五月一六日 委員会

前回の委員会の協議を受け、決算審議に関する各会派の協議結果を伺った結果を踏まえ、具体的な議程日程を勘案する中での協議の結果、改選期以外は九月定例会における結審とし、改選期は、今後の決算審議の状況を見ながら、できるだけ早い段階で結論を得ることで合意し、決定した。

引き続き、「行政視察の隔年実施」及び「政務調査費」について協議を行ったが、会派の意見を集約し、再度、協議、検討を行うこととした。

医療問題特別委員会

・三月二一日 委員会
正副委員長を互選した。

・五月二三日 委員会
本委員会の運営要綱を決定し、目的を次のとおりとした。

新市民病院建設及びその運営に関する調査・研究並びに、新市民病院と地

域医療との連携及び予防

医療に関する調査・研究

引き続き、当局から、伊

東市新病院建設基本設計プ

ロポーザル（提案）実施の

経過及び今後のスケジュー

ルについて報告がされた。

委員からは、本特別委員

会が出た意見が、諮問会議

の中でどのように反映され

るのかとの質疑、新病院の

建設費が、今後の本市の財

政に大きな負担になるので

はないかとの質疑があり、

本特別委員会での質問や意

見は今後の計画に反映させ

ていく、また、最小の経費

で最大の効果を上げるよう

に、プロポーザルの募集を

したとの答弁がされた。

また、委員から、選定結

果や結果に至るまでの経過

もできる限り情報公開して

ほしいとの意見や市民の保

健予防、健康管理にも十分

対応できる病院にしてほし

い旨の意見があった。

最後に、本特別委員会の

意見を反映させるため、委

員会の中間報告書を諮問会

議に示すことが確認された。

記 後 集 編

中国四川省の大
地震や「平成二〇
年岩手・宮城内陸
地震」は、多くの
尊い命を奪い、多
大な被害をもたら
しました。

被害に遭われた多くの
方々に対し、衷心よりお見
舞いの言葉を申し上げます。
大きな被害の様子を目の
当たりにし、今議会でも、
防災対策に係る多くの質問
が展開され、改めて、防災
体制の充実に係る施策推進
の必要性を痛感しました。

（委員長）

議会報編集委員会

委員長 西 島 彰

副委員長 楠 田 一 男

委 員 竹 田 昭 直

” 杉 山 利 郎

” 井 戸 清 司

” 重 岡 秀 子

市議会に関するご意見

ご質問は議会事務局へ

伊東市大原二丁目一番一号

TEL（三三）一九八一

FAX（三八）六九一六

次回九月定例会は

九月二日開会予定です。